

答 本来当該団体が管理すべき運営資金等については、可能な限り団体自らが取り扱っていたべくよく見直しを図ることにした。

事件が発覚した後、団体の現金等の保管状況について調査したところ、47の団体の現金等を町の職員が出納保管している状況で、現在、担当者等が、それぞれの団体の代表者の方々と協議を行い、団体等で出納保管していただくようお願いしている。

団体の中には、町が行政の推進上必要な団体で、町自らが出納保管すべき団体の場合もあるが、その場合には、通帳保管台帳を作成し、担当者だけでは自由に出入金ができないように、通帳と印鑑の同一人保管の禁止を徹底するとともに、出納の際に、支出命令書を作成して上司の決裁を受けるなどの方法をとることにしている。

また、少なくとも四半期に一度は通帳の管理状況をチェックするなど、チェック体制の強化を図ることにしている。

【県道節安下鍵山線の土砂崩れについて】

問 復旧の見通しについて

答 県の説明によると片側交互通行となる見込みが11月、さらに全面通行となる見込みは来年2月ということである。現在は通行規制が徐々に緩和され、去る9月13日

からは17時30分から翌朝8時までの夜間については通行制限がなくなったが、町としても早急に全面復旧となるよう県に強く要望をしている。

問 町内の危険箇所等について

答 防災マップを作成し各戸に配布し注意を喚起しているが、現在通行等に特に危険である箇所は見当たらない状況である。

今年も6月に町内の防災パトロール、8月にも巡視・点検を実施したが、このところ局所的に考えられないような大雨が各地で頻発しているため、町民の皆様へもこれまで以上に注意を喚起していきたい。

【子宮頸がん、肺炎球菌ワクチンについて】

問 ワクチン購入の公費助成について

答 公費助成を求める要望が各方面から上がっていることをうけて、厚生労働省は平成23年度予算概算要求で「子宮頸がん予防対策強化事業」として、特別枠で14.9億6千万円を財務省に提出した。

鬼北町でも、平成23年度から公費助成をする方向で検討をしている。全額補助とするか、一部補助とするか、対象年齢をどう設定するか、接種方法は集団とするか個別で実施するか、副作用等健康被害が生じた場合の補償はどうするか等、現在調査、検討をしているところである。

問 肺炎球菌ワクチンの接種について

答 細菌性髄膜炎の病原菌として最も多いのはインフルエンザ菌B型で、次が肺炎球菌である。肺炎球菌ワクチンは、子どもの場合4回接種で約3〜4万円かかり、費用が高いため接種をあきらめたり、回数減らしたりということも現実にある。高齢者の場合は、1回の接種で7〜8千円必要である。肺炎球菌ワクチンについても、公費助成を求める声が高まっているが、現時点では自治体独自で助成をしているのはまだ少数である。

鬼北町においても、肺炎球菌ワクチンやインフルエンザ菌B型ワクチン等の任意の予防接種の助成に関連して、予防接種の果たす役割や特徴、副作用、健康被害時の補償、費用対効果等について現在検討を行っている。併せて、自治体間での格差が生じないように、国に公費による接種を要望していきたいと考えている。

◆井上博 議員

【小中学校の統合について】

問 中学校の統合に対する現在の考え方について

答 本町においては、平成25年度

の小学校入学予定者数を調査してみると、年度ごとの入学予定者数・卒業予定者数、ともにおおむね同数であるので、ここ数年間は各学校とも大きな変動はないものと考えている。

問 住民の声を把握しているか

答 現在、公式な会合等においては直接聞き及んでいないが、ここ数年間は大きな減少はないものの、今後児童生徒の減少は避けられない状況であるので、教育委員会としても、県下の先進事例や関係機関等の意見を参考にしながら、今後十分に検討していかねばならないと考えている。

【町独自の子どもを増やす政策について】

問 独自の手当を出す政策について

答 保育所においては、生後6ヶ月以上の乳児を預かる0才児保育や、いのこり保育をはじめ、保健師による乳幼児対象の育児相談、幼児との親子教室等を開催している。また本年度からは、試験的に、放課後の児童の健全育成のための「放課後児童クラブ」を泉地区で開設し、子育て家庭の支援に努めている。

町独自の出産手当等の給付については現在のところは考えていないが、広く町民各層のご意見を踏まえ、今後、更に、子育て環境